

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県林業用苗木安定基金協会 (長野市大字中御所字岡田30番地16)		代表者	理事長 富澤修一	
設立根拠	整備法	設立年	昭和57年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革	<p>設立目的(寄付行為・定款上)</p> <p>造林事業を計画的に進めるため、優良苗木の供給とともに、生産者の安定的な経営が必要であった。 そのため、県が行う需給調整に基づき供給側と需要側が取引に関する協定を締結して取引を行っていたが、計画どおり実行されないケースもあり、残苗が発生した場合、生産者の経営を圧迫していた。 このため、国において残苗補償を行う制度ができたことに伴い、本県においても昭和57年に設立された。</p> <p>長野県で生産され、出荷される林業用優良苗木の計画的な生産と需給の安定を図り、もって苗木生産経営の安定と造林事業の推進に寄与することを目的とする。</p> <p>具体的な事業内容</p> <p>1 残苗補償のための基金の造成及び管理 2 優良種苗木造林の普及に関する事業 3 種苗の生産及び出荷の総合調整に関する調査研究 4 優良種苗木の生産及び管理のための技術指導 5 その他目的達成のために必要な事業</p> <p>事業執行状況を示す主な指標</p> <p>残苗補償費 1,741千円(21年度)</p>				
基本財産(円)	40,000,000	うち県の出 捐額(円)	30,000,000	県出捐率 (%)	75.0%
<p>主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)</p> <p>長野県 30,000,000円 75% 生産者 10,000,000円 25%</p>					

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与は今後も行わない。
--------	--------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
	今後とも自立した運営を維持する。		

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役職員数	年 度		H19	H20	H21	H22	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	9	9	8	10	
職員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1	
	非 常 勤		0	0	0	0	
常勤役員計			2	2	2	2	
非常勤職員計			9	9	8	10	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	69	役員平均年収(千円)	0	職員平均年齢	64	職員の平均年収(千円)	240

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	-
公益法人改革への取組状況	一般財団への移行を前提に役員会議等で検討している。

監査等結果	監査委員事務局結果(平成21年度) 指摘事項なし
-------	-----------------------------

* 次表は21年度の状況で、()内は20年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	21年度		20年度		県	費	受	入	状	況			
	金額	比率	金額	比率									
経常収益(A)	1,134	83.1	(1,330)	(64.9)	費	受	入	状	況	補助金	0	(0)	
経常費用(B)	2,298	49.3	(1,763)	(75.4)						事業費	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	1,164	30.3	(433)	(9.3)						運営費	0	(0)	
当期損益	1,164	30.3	(433)	(9.3)						交付金	0	(0)	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	83.1	100.0	100.0	費	受	入	状	況	負担金	0	(0)	
	経常比率	49.3	流動比率	流動負債無 流動負債無						委託料	0	(0)	
	人件費比率	10.4	固定比率	99.5						(99.6)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	16.9	固定長期適合率	99.5						(99.6)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	30.3	借入金依存率	0.0						(0.0)	損失補償年度 末残高	0	(0)
	補助金等比率	0.0									人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

団体の課題等	(団体記載欄)	(県記載欄)
	基本財産利息収入が少なく、今後の残苗補償の見通しは厳しい	造林用苗木の安定供給のため、生産者及びその後継者の確保が課題。

民間(NPO含む)との競合状況	
-----------------	--

様式2

【財務の状況】(公益法人用)

団体名:財団法人長野県林業用苗木安定基金協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成20年度	平成21年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	1,407	1,330	1,134
	うち基本財産運用益	574	558	534
	うち受取会費	833	772	600
	うち事業収益	0	0	0
	うち受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	1,943	1,763	2,298
	うち事業費	1,201	1,275	1,910
	うち公益事業費	1,028	1,144	1,910
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	742	488	388
	うち役員報酬	0	0	0
	うち給料手当	600	360	240
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	536	433	1,164	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	0	
経常外費用(E)	0	0	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	536	433	1,164	
一般正味財産期首残高(H)	6,278	5,742	5,221	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	5,742	5,309	4,057	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	40,000	40,000	40,000	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	40,000	40,000	40,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	536	433	1,164	
正味財産期首残高(N)	46,278	45,654	45,221	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	45,742	45,221	44,057	

貸借対照表

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産	流動資産	29	182	224
	うち現金預金	29	182	224
	固定資産	45,625	45,039	43,833
	基本財産	40,000	40,000	40,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	39,861	39,861	39,961
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
その他の固定資産	5,625	5,039	3,833	
資産合計	45,654	45,221	44,057	
負債	流動負債	0	0	0
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	0	0	0	
正味財産	指定正味財産	40,000	40,000	40,000
	うち基本財産への充当額	40,000	40,000	40,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	5,654	5,221	4,057
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	5,654	5,221	4,057	
正味財産合計	45,654	45,221	44,057	
負債及び正味財産合計	45,654	45,221	44,057	